

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

静岡県 掛川市

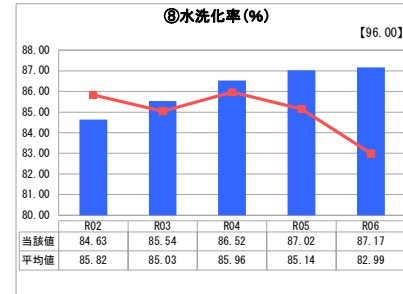
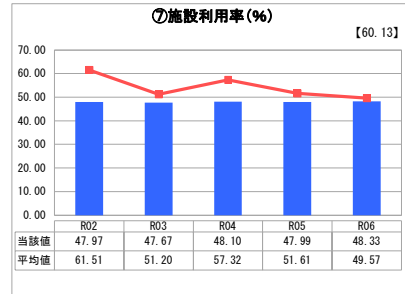
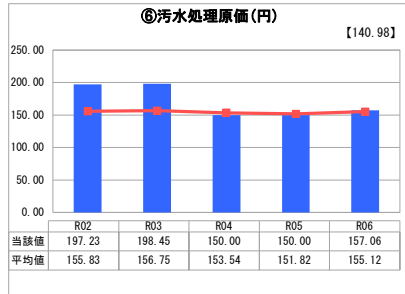
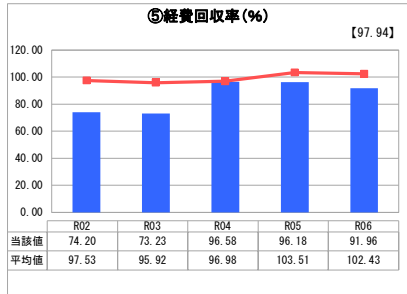
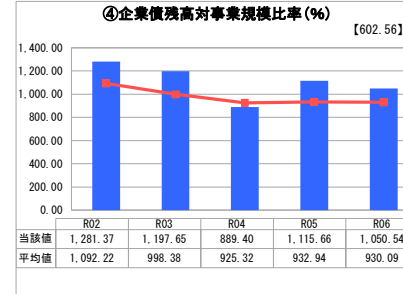
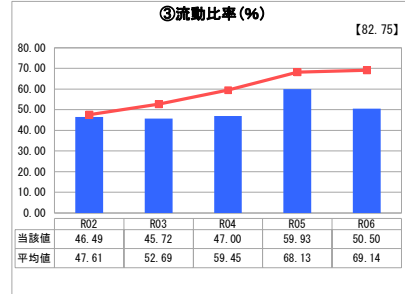
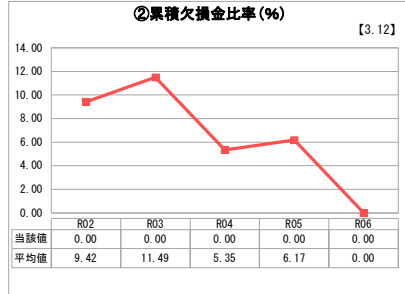
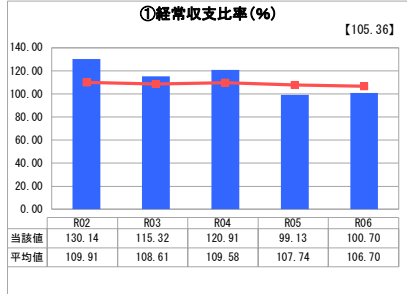
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.62	32.93	94.30	2,838

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
115,126	265.69	433.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,759	10.02	3,768.36

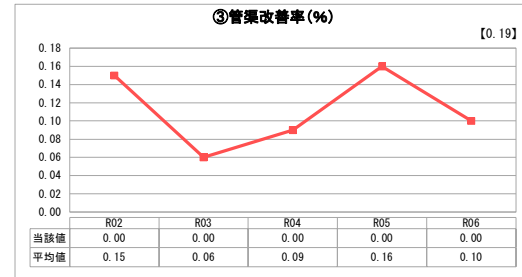
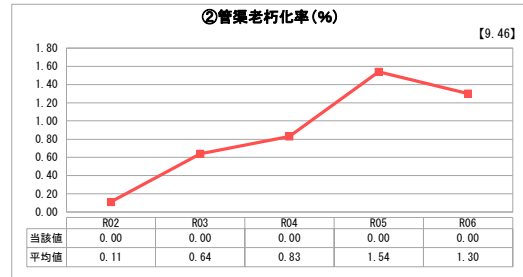
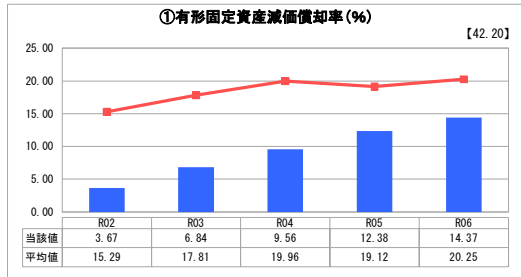
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性において、①経常収支比率は、前年度から微増となっており、100%を上回っています。これは繰入金の算出方法の見直しによるものです。今後とも改善を図っていきます。収益の大部分は一般会計からの繰入金となっています。⑤経費回収率は91.96%と100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入（一般会計からの繰入金）により賄われています。⑥汚水処理原価は類似団体と同程度の数値となっていますが、特定環境保全公共下水道事業からの汚水処理経費を含めて算定しております。③流動比率は100%を下回っていますが、流動負債の半分以上を企業債償還金が占めており、一般会計からの繰入金により賄われる見込みです。また、④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を上回った数値となっていますが、これは繰入金の算出方法の見直しによるものです。今後、償還ピークを迎える中で、資本費平準化債借入による残高の増加と元利償還金のバランスについて適正な規模を維持するようにします。

経営の効率性において⑦施設利用率は類似団体・全国平均と比較して多少低くなっています。令和8年度以降のコミュニティプラントの編入により処理水量の増加に伴う見込みですが、長期的には節水型機器の普及に伴い大幅な増加が望みにくい現状にあります。また、⑧水洗化率は類似団体平均を上回っているものの、水洗化率の向上を図るため、引き続き未接続世帯への啓発活動を行っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

当市公共下水道事業は平成6年度から建設事業を開始しており、老朽化は現時点ではありません。①有形固定資産減価償却率は、前年度完了工事分の帳簿原価が増加しましたが、全体に占める割合は低く、概ね増加率は前年度と同等となっています。今後とも水準で上昇していく見込みです。

## 全体総括

経営課題としては経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料収入により賄われていないことが挙げられます。今後、下水道ビジョンに掲げた収支改善策を実施することで経営状況の改善に努めていきます。使用料についても、財政シミュレーションにより適正水準を検討し、健全な下水道経営を進めていきます。また、経常収支比率が100%を下回ってしまいましたが、今後も計画的な管路整備に加えてストックマネジメント計画に基づく施設等の修繕を推進し持続可能な下水道事業を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。